

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者志向経営の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)		参事官 檜橋 康英				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月閣議決定) 第3章2.、第5章2.(3) 消費者基本計画工程表 II(3)②						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	健全な市場の形成や消費の拡大等を通じた「経済の好循環」の実現及び持続可能な開発目標「SDGs」の達成に資するためにも、事業者に対して消費者志向経営(愛称・サステナブル経営)の推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費者志向経営の広範な普及を図るために、社会的気運を高めるための全国的な推進活動として、次の取組を展開する。 1)消費者志向経営推進に向けた自主宣言の推進等 2)経営者層向けセミナー(トップセミナー)の開催 3)消費者志向経営優良事例表彰の実施										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8	5	10	5	50				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	6	-	-				
	計		8	5	16	5	50				
	執行額		6	2	16	-		-			
執行率(%)		75%	40%	100%	-		-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		75%	40%	160%	-		-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費		4	49	消費者志向経営の企業行動規範への実装に向けた調査研究等を実施するとともに、消費者志向経営の認知度向上のための事業者・消費者向け広報活動の強化を図ることとしているため増加している。						
	職員旅費		1	1							
	委員等旅費		0.3	0.3							
	諸謝金		0.2	0.2							
	計		5	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	消費者志向自主宣言事業 者数を、令和6年度までに 令和元年度末比で倍増		消費者志向自主宣言をし た事業者数		成果実績	社	101	153	191	-	-
					目標値	社	90	110	170	-	306
					達成度	%	112	139	112	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	①消費者志向経営を促進するセミナーやシンポジウ ム、研修の実施回数(合計)				活動実績	回数	4	2	2	-	-
					当初見込み	回数	2	2	2	2	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	①支出金額/開催回数				単位当たり コスト	百万円	0.8	0.5	3.4	-	
計算式					百万円/回	3.0/4	1.0/2	6.8/2	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進									
	施策	消費者政策の推進に関する調査・分析									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		消費者志向自主宣言事業者数	消費者志向経営の広範な普及を図るため、消費者志向自主宣言・フォローアップ活動を推進するとともに、消費者志向経営に対する意識喚起を目的としたシンポジウムや事業者の経営者層向けセミナーを開催する。また、優良事例表彰を実施し、事業者の消費者志向経営の優良な取組事例を広く発信することで、消費者・社会の理解促進や事業者の取組の促進を図る。 「消費者庁新未来創造戦略本部」においても、地域の事業者・消費者・行政機関等と連携し、地方の企業への普及・啓発を行う。	令和2年度	<p>消費者志向経営の広範な普及を図るために、社会的気運を高めるための全国的な推進活動として、次の取組を展開する。</p> <p>1) 消費者志向経営推進に向けた自主宣言・フォローアップ活動等</p> <p>2) 経営者層向けセミナー(トップセミナー)の開催</p> <p>3) 消費者志向経営優良事例表彰の実施</p>						
		施策の進捗状況(実績)									
	達成手段(1)「消費者志向経営の推進」により、消費者志向経営優良事例表彰の開催等を通じて、消費者志向経営について普及・啓発を行うとともに、事業者における消費者志向経営に関する取組に関して広く情報提供を実施した。また、消費者庁新未来創造戦略本部においても、地域の事業者・消費者・行政機関等と連携し、地方の企業への普及・啓発を行った。										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
消費者志向経営優良事例表彰の開催等を通じて、事業者における消費者志向経営に関する取組事例の情報提供を実施することにより、消費者志向経営の広範な普及に寄与したと考えられる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		

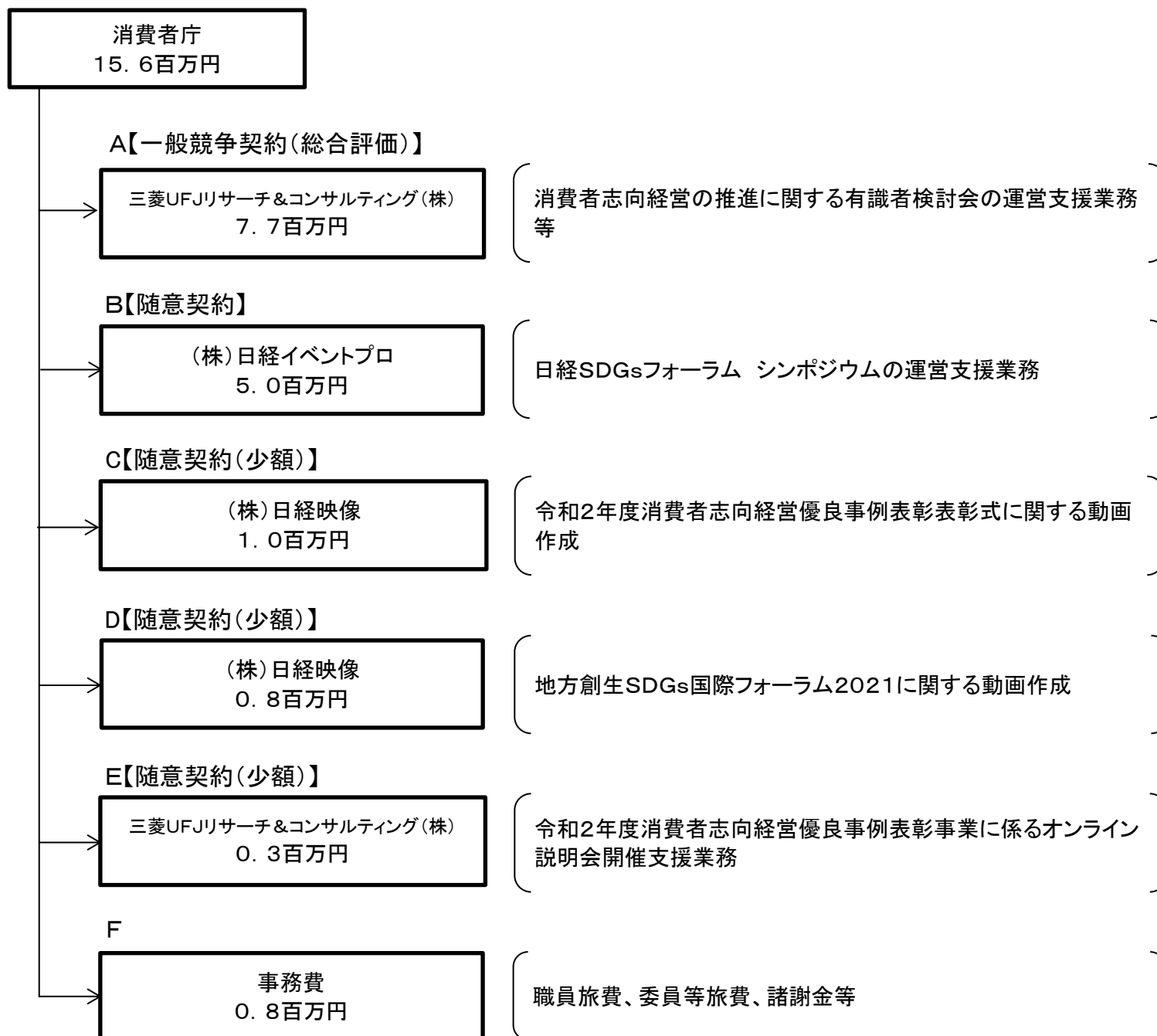
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者志向経営の取組の推進は持続可能な社会の実現につながることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで事業者・事業者団体が自主的に取り組んできた消費者志向経営の取組を更に強化するとともに、全国の幅広い事業者に参加してもらうためには、消費者庁を始めとした行政機関の積極的な取組が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者志向経営の取組の推進は、健全な市場の形成等を通じて消費者の利益確保に寄与するとともに、様々な社会課題の解決や持続可能な社会の実現にもつながることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約についても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業実施に当たり最適な事業者・方法を取り入れている。競争性のない随意契約については、競争を許さない特別の事情がある場合に限り行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費者志向経営のシンポジウムの運営等の目的に即した真に必要なものであるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、少額の事業に係る随意契約においては見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に即した真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	セミナー開催等の普及啓発の取組により、消費者志向自主宣言事業者数は着実に増加しており、目標を毎年度達成できているため、実績は目標に見合ったものと考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナー等を開催し、幅広い事業者や消費者に対し消費者志向経営の優良な取組事例の発信等を行っており、実績は見込みに見合ったものと考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業が公表した消費者志向自主宣言・フォローアップ活動について、消費者庁ウェブサイトにも公表・掲載することで、広く周知に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、以下のとおり適切に執行されている。</p> <p><必要性> 消費者志向経営を行うことが持続可能な社会の実現につながることから、必要性が高い事業である。</p> <p><効率性> 原則として一般競争入札を実施し、少額の事業に係る随意契約においては見積合わせを活用するなど、競争性の確保に努めている。</p> <p><効果> 企業が公表した消費者志向自主宣言について、消費者庁ウェブサイトにも公表・掲載することで広く周知に努めた。もっとも、消費者基本計画に掲げているとおり、消費者志向経営が社会の基本認識になっている状況とは未だ言い難いため、周知等の従来の取組に限らず、新たな手段により消費者志向自主宣言事業者数の更なる増加等を図りたい。</p>		
	改善の方向性	今後とも経費削減と効果的な事業の実施に努める。		

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容の改善	引き続き、コロナ禍におけるセミナーの実施等について検討を図ること。 競争性が無い随意契約の場合には、価格交渉の実施により適切な予算執行や、公募により競争性の有無を確認すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度を内検に	コロナ禍におけるセミナーの実施等については、引き続きオンラインでの開催も活用する。 また、御指摘を踏まえ、適切な予算執行等に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	0014		
平成28年度	0015		
平成29年度	0013		
平成30年度	0014		
令和元年度	消費者庁 - 0014		
令和2年度	消費者庁 - 0038		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)日経イベントプロ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	消費者志向経営の推進に関する有識者検討会の運営支援業務等	7.7	雑役務費	日経SDGsフォーラム シンポジウムの運営支援業務	5
計		7.7	計		5
C.(株)日経映像			D.(株)日経映像		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	令和2年度消費者志向経営優良事例表彰表彰式に関する動画作成	1	雑役務費	地方創生SDGs国際フォーラム2021に関する動画作成	0.8
計		1	計		0.8
E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F. 事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	令和2年度消費者志向経営優良事例表彰事業に係るオンライン説明会開催支援業務	0.3	職員旅費、委員等旅費、諸謝金等	職員旅費、委員等旅費、諸謝金等	0.8
計		0.3	計		0.8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

